

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第60期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
売上高(千円)	12,122,103	14,227,530	12,970,661	12,435,078	13,090,600
経常利益(千円)	659,269	888,447	778,289	1,291,509	1,566,618
当期純利益(千円)	462,988	516,546	588,721	660,084	871,390
包括利益(千円)	-	-	-	-	770,385
純資産額(千円)	5,852,068	6,096,678	6,342,950	6,999,483	7,619,660
総資産額(千円)	8,025,472	8,362,001	8,287,943	9,146,018	9,834,272
1株当たり純資産額(円)	1,177.09	1,226.29	1,276.12	1,408.21	1,533.33
1株当たり当期純利益(円)	93.12	103.89	118.42	132.80	175.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.92	72.91	76.53	76.53	77.48
自己資本利益率(%)	8.16	8.65	9.47	9.89	11.92
株価収益率(倍)	8.81	5.82	2.92	4.56	5.59
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	631,873	718,566	1,169,238	1,201,141	1,423,829
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	455,965	342,350	400,422	261,098	287,229
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,359	74,585	91,974	90,781	151,341
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,153,042	1,440,419	2,021,314	2,876,077	3,803,306
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	180 (78)	183 (68)	179 (95)	170 (100)	190 (112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
売上高(千円)	10,379,162	11,534,885	10,563,630	10,631,087	10,929,856
経常利益(千円)	544,039	591,141	573,715	1,146,916	1,352,467
当期純利益(千円)	402,489	332,435	327,369	566,286	739,023
資本金(千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数(株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額(千円)	5,258,182	5,317,987	5,428,701	5,981,709	6,536,179
総資産額(千円)	6,995,474	7,066,039	6,994,467	7,788,295	8,377,178
1株当たり純資産額(円)	1,057.63	1,069.66	1,092.18	1,203.44	1,315.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	17.00 (7.00)	17.00 (8.00)	23.00 (9.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益(円)	80.95	66.86	65.85	113.92	148.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.17	75.26	77.61	76.80	78.02
自己資本利益率(%)	7.89	6.29	6.09	9.93	11.81
株価収益率(倍)	10.13	9.05	5.25	5.31	6.59
配当性向(%)	17.29	25.43	25.82	20.19	24.21
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	150 (20)	149 (19)	146 (27)	139 (27)	160 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年5月	中央紙器工業株式会社を愛知県知多郡有松町に設立し、段ボール製品の生産を開始する。
昭和38年2月	本店と本社工場を現住所に移転する。
昭和62年4月	中央興産株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成元年11月	関係会社6社(日機物産株式会社・株式会社片岡製作所・日新物産株式会社・シーエスコンテ株式会社・三幸紙商事株式会社・シーエス商事株式会社)を吸収合併する。
平成3年3月	西尾工場を新設する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年11月	香港中央紙器工業有限公司を設立する。(現 連結子会社)
平成7年3月	CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立する。(現 連結子会社)
平成8年4月	中央コンテ株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成8年10月	現地段ボール会社と合併会社 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立し、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.の事業を引継ぐ。(現 関連会社)
平成9年4月	トヨタ自動車株式会社が資本参加する。
平成15年7月	宏冠實業(香港)有限公司に資本参加し、合併事業として開始する。(現 関連会社)
平成15年10月	ISO14001審査登録
平成16年4月	ISO9001審査登録
平成18年10月	ダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結する。
平成20年11月	MCキャップシート(気泡緩衝材)の生産事業を開始する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品及び化成品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

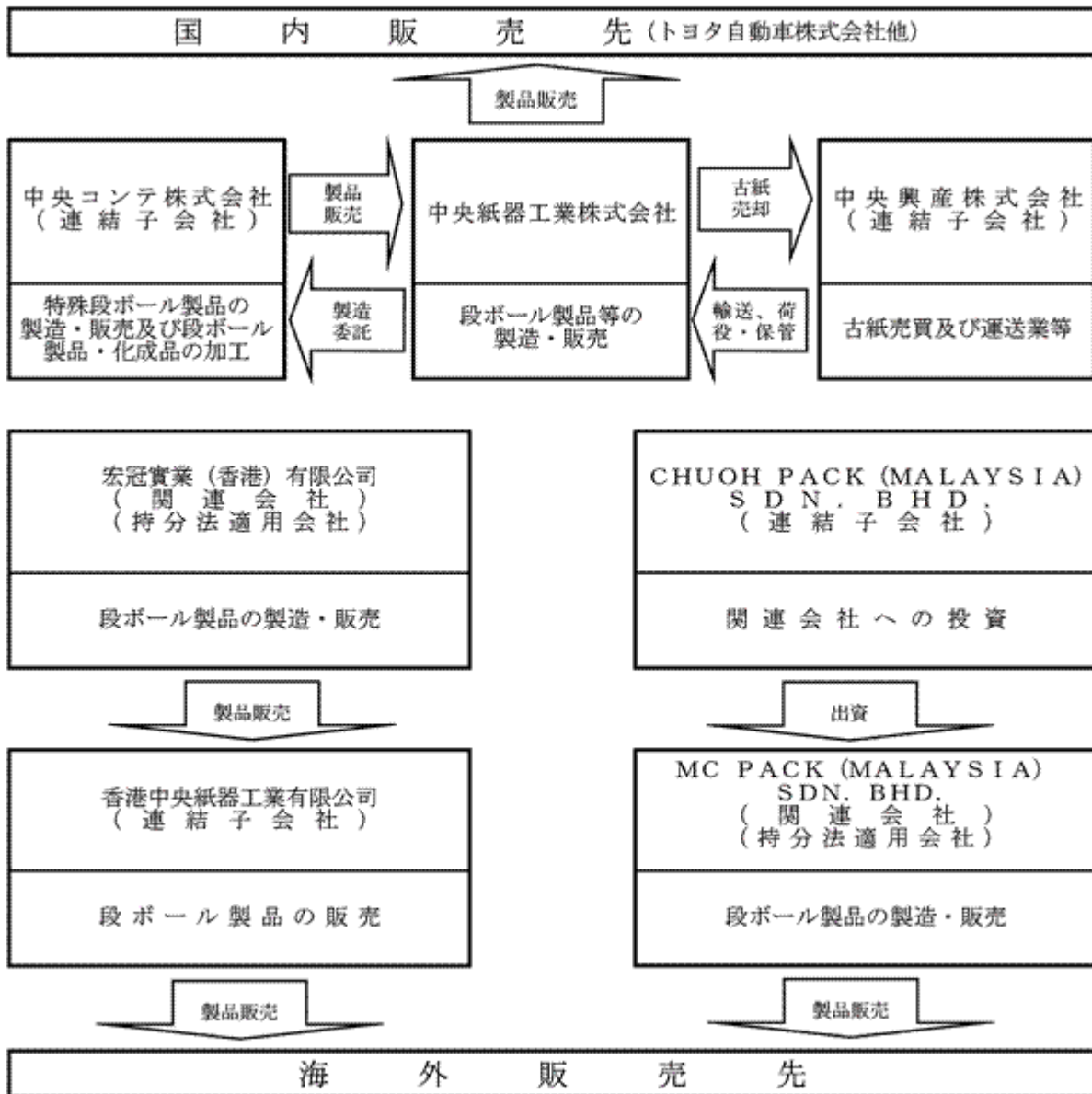
また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

(2) 中国

香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。

なお、上記以外に子会社であるCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. と現地段ボール会社との合併会社であるMC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. が、マレーシアにおいて段ボール製品の製造販売を行っております。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央興産株式会社	愛知県清須市	千円 30,000	古紙売買及び 運送業等	100.00	主に当社製品の輸送を行っている。 役員の兼任等あり。
中央コンテ株式会社 (注1)	愛知県清須市	千円 20,000	特殊段ボール 製品の製造・ 販売及び段 ボール製品・ 化成品の加工	100.00	当社の特殊段ボール製品の生産 及び段ボール製品・化成品の加 工を行っている。 役員の兼任等あり。
香港中央紙器工 業有限公司 (注2)	HONG KONG SHATIN, N.T.	千香港ドル 500	段ボール製品 の販売	100.00	当社製品を現地で委託生産し主 に中国向けに販売している。 役員の兼任等あり。
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,500	関連会社への 投資	100.00	役員の兼任等あり。 資金援助あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 香港中央紙器工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の中国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,400	段ボール製品 の製造・販売	35.00 [35.00]	役員の兼任等あり。
宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N.T.	千香港ドル 19,411	段ボール製品 の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産して いる。 役員の兼任等あり。

(注) [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
トヨタ自動車 株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品等の製造 ・販売	24.15	当社製品の販売先。 役員の兼任等あり。

(注) その他の関係会社のトヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	181 (112)
中国	9 (-)
合計	190 (112)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160 (29)	38.6	13.6	5,200,399

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、全て「日本」セグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出や生産の増加等によりある程度の改善は見られたものの、急速に進む円高、中東における政情不安、雇用情勢やエコカー・家電等の耐久消費財に対する購入支援策の効果一巡等によって、依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要においては、夏季の記録的猛暑による青果物の不振はあったものの、自動車、電気・機械を始めとする産業全般の立ち直り等により順調に推移いたしました。また、海外におきましては、中国国内経済の着実な発展により段ボールへの需要が増加するものの、現地ローカルメーカーとの価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況で当社グループにおきましては、主要取引先である自動車関連が順調に回復しており、年初の予想を上回る回復傾向を維持してまいりました。

営業面につきましては、当社の掲げる5つの梱包プロセスの改善（「包装作業性の改善」、「梱包スペースの削減」、「包装材の種類削減（共通化）」、「輸送効率のアップ（容量削減）」、「包装材使用後の減容化（解体性）」）を積極的に提案し、売上拡大に努めてまいりました。

生産・物流面につきましては、引き続きCO<sub>2</sub>排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、工程ロスの削減や、輸送効率ならびに便数の見直しによる輸送改善など積極的に取組みました。その結果、CO<sub>2</sub>排出の低減のみならず、トータルとしての原価低減、収益改善に結びつける事ができました。

これらの結果、売上高130億90百万円（前期比5.3%増）、営業利益15億26百万円（前期比23.7%増）、経常利益15億66百万円（前期比21.3%増）、当期純利益8億71百万円（前期比32.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要販売先である自動車関連の販売が順調に推移したことにより、売上高109億81百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益13億73百万円（前期比26.8%増）となりました。

中国は、主要販売先である電気・機械関連への販売が順調に推移したことにより、売上高21億8百万円（前期比19.8%増）、セグメント利益54百万円（前期比19.6%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14億77百万円を計上し、売上債権の減少1億36百万円、法人税等の支払額5億51百万円、有形固定資産の取得による支出2億82百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加し、38億3百万円（前期末比32.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億23百万円（前期比18.5%増）となりました。これは主に、売上が順調に推移し、さらに収益改善活動により税金等調整前当期純利益14億77百万円を計上したこと、減価償却費3億4百万円及び売上債権の減少1億36百万円並びに法人税等の支払額5億51百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億87百万円（前期比10.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億82百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億51百万円（前期比66.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億48百万円等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,496,176	109.6
中国(千円)	-	-
合計(千円)	6,496,176	109.6

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中国は、持分法適用関連会社が生産を行っており、販売子会社が当該関連会社から製商品の調達を行っているため、生産実績はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,452,484	94.3
中国(千円)	1,820,864	123.2
合計(千円)	5,273,348	102.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
日本(千円)	13,096,670	105.2	160,638	103.9
中国(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	13,096,670	105.2	160,638	103.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごと示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,981,757	102.9
中国(千円)	2,108,842	119.8
合計(千円)	13,090,600	105.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,492,125	20.0	2,396,124	18.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、海外経済の不透明感、不安定な為替動向に加え、この度の東日本大震災による経済的損失は大きく、景気の先行きは尚一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、求められる需要に的確に応えられるよう、スピード感を持った梱包プロセス革新提案を中心とした営業活動を積極的に展開するとともに、生産体制の強化、品質の向上や輸送効率のアップ等の収益改善活動を推進し、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙・ポリエチレンは、パルプ・古紙・石油等を用いて生産されるため、段ボール原紙・ポリエチレンの価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇にも関わらず、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合併事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害などの影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、梱包作業工数削減や包装材種類削減等の梱包プロセス改善の提案に取り組んでおります。特にパッケージの軽量化、コンパクト化を考慮した包装仕様の開発などに努力し、お客様の立場に立った新しい包装仕様の開発を展開しております。

また、これらの設計提案が迅速に行える設計開発システムの向上に努力し、包装改善提案活動に積極的に取り組んでおります。

- (1) 梱包プロセス革新を実現する新型包装仕様の研究開発  
 5つの切り口（作業性・スペース・種類・輸送効率・使用後の減容化）を考慮した包装仕様の研究開発
- (2) 段ボール製パレットの研究開発  
 MC中空桁の改善～横展開及び支柱一体段ボールパレットの開発
- (3) 青果物輸送箱の新仕様開発  
 内容物に優しいステーブルケース及び新型苺ケースの設計開発
- (4) 新機能デザインの研究開発  
 改ざん防止機能及び開梱性・製品取出し安全性を考慮した包装仕様の開発
- (5) 複合包装仕様の研究開発  
 段ボールとキャップシートとの複合包装材仕様の研究
- (6) 製品の生産効率・輸送効率を考慮した設計の徹底による原価低減活動の推進  
 新設計開発システムの確立（現状品の分析・新規設計品の検証・審査体制の強化）

なお、当社グループの研究開発は、当社（日本）の商品開発部門で行っており、平成23年3月期における研究開発費の総額は83百万円であります。

平成23年3月期現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権（件）	海外特許権（件）	実用新案権（件）	その他（件）	合計（件）
取得済	38	16	-	2	56
出願中	27	7	-	10	44
合計	65	23	-	12	100

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下当期という。）の経営成績については、売上高が前期に比べ5.3%増加し130億90百万円となりました。これは、当社グループの主要販売先である自動車関連、電気・機械関連への販売が順調に推移したことにより増収となりました。

セグメントの経営成績については、日本の売上高は、主要販売先である自動車関連への販売が増加したことにより、前期比2.9%増の109億81百万円となりました。

中国につきましては、主要販売先である電気・機械関連への販売が増加したことにより前期比19.8%増の21億8百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ23.7%増の15億26百万円となりました。これは、主に売上高の増加及び収益改善活動効果によるものです。

当期純利益につきましては、前期に比べ32.0%増の8億71百万円となりました。これは、営業利益及び経常利益が売上高の増加及び収益改善活動により増益になったことによるものです。

### (2) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、流動資産は、前期に比べ7億68百万円増加し66億73百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億27百万円増加し38億3百万円、受取手形及び売掛金が前期に比べ1億74百万円減少し25億91百万円となったことによるものです。

固定資産は、前期に比べ80百万円減少し31億60百万円となりました。これは、主に投資有価証券が前期に比べ82百万円減少し6億4百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期に比べ41百万円増加し17億46百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前期に比べ78百万円増加し4億5百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期に比べ27百万円増加し4億68百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が24百万円増加し3億66百万円となったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加7億22百万円等により前期に比べ6億20百万円増加し76億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は11.92%となり前期に比べ2.03ポイント向上いたしました。

当社グループは、継続的發展成長に不可欠である売上高の向上、原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表す営業利益、株主価値を高めることを目的とし、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、自己資本利益率に重点を置きながら企業活動を行ってまいります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億22百万円増加し14億23百万円のキャッシュを得ております。これは、主に売上高が順調に推移し、さらに収益改善活動が実を結んだことにより税金等調整前当期純利益を14億77百万円計上したこと、売上債権の減少1億36百万円及び法人税等の支払額5億51百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ26百万円増加し2億87百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億82百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ60百万円増加し1億51百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に配当金の支払額1億48百万円等によるものです。これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ9億27百万円増加し38億3百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金については、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当期における設備投資資金は内部資金により充当いたしました。当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本における段ボールシート生産設備の更新等に3億4百万円の設備投資を行い、所要資金については自己資金を充当いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (愛知県清 須市)	日本	段ボール ケース等生 産設備	441,512	759,321	441,651 (19,410) [2,685]	38,634	1,681,119	72 13
西尾工場 (愛知県西 尾市)	日本	段ボール ケース生産 設備	96,480	20,739	50,820 (11,999)	1,224	169,265	23 12
本社 (愛知県清 須市)	日本	その他設備	208,441	-	53,442 (643) [490]	9,050	270,934	58 4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は年間16,107千円であり、土地の面積については [ ] で外数であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数の < > は、平均臨時雇用者数で外数であります。
5. 上記のほか、主なリース設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (愛知県清須市)	フォークリフト	4,335
西尾工場 (愛知県西尾市)	フォークリフト	2,088
本社 (愛知県清須市)	パーソナルコンピュータシステム装置等	6,120

##### (2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年12月9日 (注)	600	5,225	387,000	1,077,895	416,090	980,327

(注) 有償一般募集 600,000株  
発行価格 1,290円  
資本組入額 645円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	5	52	4	2	435	505	-
所有株式数 (単元)	-	230	8	2,490	416	5	2,073	5,222	3,008
所有株式数 の割合 (%)	-	4.40	0.15	47.68	7.97	0.10	39.70	100.00	-

(注) 自己株式255,678株は、「個人その他」に255単元及び「単元未満株式の状況」に678株が含まれております。



## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRI CED STOCK FUND (ビービーエイチ フォー フィデリティ ローブラ イス ストック ファン ド) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	384	7.34
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	206	3.94
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	愛知県一宮市	145	2.77
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,741	52.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が255千株あります。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の代理人フィデリティ投信株式会社から平成23年4月7日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成23年3月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、期末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エル エルシー (FMR L LC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	389	7.44

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	-
単元未満株式	普通株式 3,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日 宮重町363番地	255,000	-	255,000	4.88
計	-	255,000	-	255,000	4.88

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,144	1,094,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	255,678	-	255,678	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

会社経営は、企業の健全な維持発展が最重要であり、そのために当社では、企業体質及び財務体質の強化を積極的に進め、将来の事業発展を見据えた内部留保の充実を図るとともに、株主に対する長期にわたる安定的な利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円とし、中間配当金16円を含め、年間としましては1株につき36円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は24.2%、自己資本利益率は11.8%、純資産配当率は2.7%となります。

なお、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、事業を長期的に維持するための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等への投資及び財務体質の強化を中心とした有効投資に充當いたしたく存じます。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会	79,527	16.00
平成23年6月28日 定時株主総会	99,386	20.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	835	825	645	620	1,160
最低(円)	582	605	336	341	620

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	750	770	920	1,070	1,160	1,031
最低(円)	710	710	747	965	1,000	740

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 兼弘	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年6月 同社貞宝工場工機管理部長 平成19年4月 同社貞宝工場工機管理部主査 平成19年6月 当社へ出向 参与 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	11
常務取締役	中国事業担当	邱 敬東	昭和25年2月22日生	平成6年12月 当社入社 平成7年4月 海外事業部海外企画部長 平成8年4月 香港中央紙器工業有限公司副總經理 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年6月 常務取締役中国事業担当兼香港中央紙器工業有限公司董事長・總經理就任(現任)	注2	4
常務取締役	調達部・営業部・商品開発部担当	横井 敬嗣	昭和31年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成6年11月 第二営業部長 平成13年2月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成23年6月 常務取締役調達部・営業部・商品開発部担当(現任)	注2	6
取締役	生産技術部長 製造部・製造管理部担当	伊藤 昌明	昭和32年5月27日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 段ボール製造部長兼化粧品製造部長兼品質管理責任者 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 取締役生産技術部長 製造部・製造管理部担当(現任)	注2	9
取締役	事務統括部長	南谷 登志宏	昭和34年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年4月 事務統括部長 平成23年6月 取締役事務統括部長就任(現任)	注2	8
常勤監査役		栃原 洋一	昭和26年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 営業部関東事務所長 平成21年4月 経営統括推進部参与 平成21年6月 監査役就任(現任)	注3	5
監査役		三浦 憲二	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年1月 トヨタモーターヨーロッパ株式会社出向 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社生産調査部長 平成19年6月 同社常務役員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
監査役		中島 俊吉	昭和25年9月16日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年9月 中島俊吉法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
計						43

- (注) 1. 監査役 三浦憲二及び中島俊吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の在任期間は、平成23年6月28日開催の定時株主総会から2年間であります。  
3. 監査役の在任期間は、栃原洋一は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年間であり、三浦憲二及び中島俊吉は、平成23年6月28日開催の定時株主総会から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は4名（平成23年3月31日現在）で構成されており、法令で定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、当社は経営監視機能として、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行の監査及び監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い各監査役が監査活動を実施し、さらに、監査役は取締役会及び社内的重要会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会決議案件の事前審議や経営状況の進捗管理、個別経営課題の協議及びリスク発生の未然防止等を含めた危機管理の強化を図るため、取締役、監査役及び各部門長による経営会議を毎月開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取巻く環境の変化に素早く対応するとともに、事業の持続的成長と企業競争力の強化を図るため、経営の透明性と意思決定の迅速化を重要課題と考えております。また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、「コンプライアンス（法令遵守）」、「内部牽制機能の強化」に努めるとともに、リスク発生を未然に防止するための内部統制や危機管理体制の強化を実施しております。

内部統制システムの整備の状況としては、「経営理念」、「経営目的」、「経営方針」、「企業行動基準」等の共有と教育・啓蒙により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っており、取締役会、その他重要な会議等における重要な意思決定を行う際には弁護士等外部専門家に対して法令遵守に関する事項を適時かつ適切に相談することとしております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報制度を設置しており、さらに、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

リスク管理体制の整備状況としては、各種リスクに関する識別・分析・評価・対応のあり方を規定したリスク管理規程を定め実施し、関係者を定期的に教育・訓練しています。また、内部統制システムの整備・運用を通じて財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性及び効率性の確保を図り、その活動が適合しているかをモニタリングするために内部監査部門が定期的に内部監査を実施しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は内部監査グループ（2名）を設け、社外監査役2名を含む監査役3名を選任しております。経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、監査役及び会計監査人による監査を効果的かつ効率的に実施するため、社内の関連部署と連携をとることにより、合理的な牽制機能を働かせるとともに、定期的又は必要に応じ監査報告や意見交換、重要な会計課題についての相談を行い、業務並びに財産の状況について監査を実施し、財務の透明化を図っております。

特に、監査役と内部監査部門の連携状況については、当社は内部監査部門である「内部監査グループ」を設置し、内部統制評価を行っており、その活動におきまして、監査役は内部監査グループの実施した監査実施状況の報告等を受けるほか、随時会合の機会を持ち、相互連携を図り、監査役の機能強化及び内部統制評価の機能強化を図っております。

社外監査役1名は法律に関して専門的な知見を有しており、その知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について助言を行っております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、当社の大株主であるトヨタ自動車株式会社の常務役員1名、弁護士1名であり、当社との利害関係はありません。

当社は社外取締役は選任しておりません。

当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制を維持しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,020	38,520	16,900	9,600	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,550	9,000	3,750	1,800	1
社外役員	1,750	1,200	350	200	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、報酬限度額については、平成3年6月26日開催の第40期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議しております。

賞与については、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ、株主総会にて決議しております。退職慰労金については、その算定基準について内規で定めており、役位、職責、在任期間等を勘案し業績を考慮のうえ決定し、支給に当たっては、株主総会にて決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 274,482千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	72,548	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	36,149	59,646	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	50,278	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	30,635	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	24,179	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	18,395	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	14,250	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	4,000	13,600	取引先との関係強化
特種東海ホールディングス株式会社	50,000	12,450	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	6,619	取引先との関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	71,043	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	37,292	42,961	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	39,402	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	30,360	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	20,235	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	14,959	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	4,000	13,340	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	10,050	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	50,000	9,100	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	5,880	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	2,834	取引先との関係強化
マスプロ電工株式会社	1,560	1,302	取引先との関係強化
共和レザー株式会社	1,000	316	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	13,182	13,182	189	-	(注)
上記以外の株式	13,278	12,616	354	-	485

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡正明及び水野裕之の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他12名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。



## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

### ハ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度及び当連結会計年度 )  
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度及び当連結会計年度 )  
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数・業務の特性等の要素を勘案の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体である企業会計基準委員会や日本公認会計士協会のホームページの定期的な閲覧、機関誌等の定期購読を行っております。

また、会計監査人等が行う外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,876,077	3,803,306
受取手形及び売掛金	2,766,452	2,591,994
商品及び製品	124,617	124,648
仕掛品	14,624	14,991
原材料及び貯蔵品	33,627	40,770
繰延税金資産	68,500	82,691
その他	21,378	15,198
貸倒引当金	376	225
流動資産合計	5,904,901	6,673,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 2,522,062	<sup>2</sup> 2,579,896
減価償却累計額	1,745,367	1,828,302
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 776,694	<sup>2</sup> 751,593
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 3,200,881	<sup>2</sup> 3,197,658
減価償却累計額	2,407,369	2,376,164
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 793,512	<sup>2</sup> 821,494
土地	<sup>2</sup> 653,489	<sup>2</sup> 653,489
建設仮勘定	-	4,473
その他	745,386	553,378
減価償却累計額	673,561	505,540
その他(純額)	71,824	47,838
有形固定資産合計	2,295,521	2,278,889
無形固定資産		
その他	17,785	15,055
無形固定資産合計	17,785	15,055
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 686,968	<sup>1</sup> 604,491
繰延税金資産	54,749	83,699
その他	193,590	184,958
貸倒引当金	7,500	6,200
投資その他の資産合計	927,809	866,950
固定資産合計	3,241,116	3,160,894
資産合計	9,146,018	9,834,272

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000,745	970,000
未払法人税等	326,209	405,020
未払消費税等	55,121	37,937
賞与引当金	96,353	114,105
役員賞与引当金	29,650	24,650
その他	197,394	194,778
流動負債合計	1,705,474	1,746,491
固定負債		
退職給付引当金	341,363	366,083
役員退職慰労引当金	97,800	54,700
その他	1,898	47,336
固定負債合計	441,061	468,119
負債合計	2,146,535	2,214,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,001,907	5,724,183
自己株式	68,365	69,460
株主資本合計	6,991,998	7,713,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,024	100,679
為替換算調整勘定	127,539	194,200
その他の包括利益累計額合計	7,484	93,520
純資産合計	6,999,483	7,619,660
負債純資産合計	9,146,018	9,834,272

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,435,078	13,090,600
売上原価	9,295,853	9,644,101
売上総利益	3,139,224	3,446,498
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	487,444	468,322
給料手当及び賞与	688,737	706,603
賞与引当金繰入額	54,491	67,370
役員賞与引当金繰入額	29,650	24,650
退職給付費用	21,369	25,445
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	13,900
法定福利費	98,110	107,628
福利厚生費	19,216	21,582
賃借料	122,970	101,312
交際費	18,752	19,599
租税公課	29,339	30,023
減価償却費	45,862	40,781
修繕費	38,146	41,251
その他	234,954	251,042
販売費及び一般管理費合計	1,904,446	1,919,514
営業利益	1,234,778	1,526,984
営業外収益		
受取利息	973	1,098
受取配当金	11,753	13,852
仕入割引	20,163	15,752
補助金収入	16,670	-
受取賄費	9,514	9,327
その他	13,015	9,287
営業外収益合計	72,091	49,319
営業外費用		
売上割引	1,083	-
持分法による投資損失	3,327	4,309
為替差損	9,739	4,051
その他	1,209	1,323
営業外費用合計	15,360	9,685
経常利益	1,291,509	1,566,618

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	1,507
役員退職慰労引当金戻入額	2,690	-
その他	196	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,886</b>	<b>1,507</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	20,002	23,252
投資有価証券評価損	71,605	19,206
賃貸借契約解約損	56,217	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,701
その他	-	1,500
<b>特別損失合計</b>	<b>147,824</b>	<b>90,661</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,146,571</b>	<b>1,477,464</b>
法人税、住民税及び事業税	464,234	637,731
法人税等調整額	22,251	31,657
法人税等合計	486,486	606,073
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>-</b>	<b>871,390</b>
<b>当期純利益</b>	<b>660,084</b>	<b>871,390</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	871,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34,344
為替換算調整勘定	-	55,971
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10,689
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 101,005
包括利益	-	<sup>1</sup> 770,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	770,385



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	980,562	980,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,562	980,562
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,431,291	5,001,907
当期変動額		
剰余金の配当	89,468	149,114
当期純利益	660,084	871,390
当期変動額合計	570,616	722,276
当期末残高	5,001,907	5,724,183
<b>自己株式</b>		
前期末残高	68,365	68,365
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,094
当期変動額合計	-	1,094
当期末残高	68,365	69,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,421,382	6,991,998
当期変動額		
剰余金の配当	89,468	149,114
当期純利益	660,084	871,390
自己株式の取得	-	1,094
当期変動額合計	570,616	721,181
当期末残高	6,991,998	7,713,180

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,833	135,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,191	34,344
当期変動額合計	76,191	34,344
当期末残高	135,024	100,679
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	137,264	127,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,725	66,660
当期変動額合計	9,725	66,660
当期末残高	127,539	194,200
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	78,431	7,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,916	101,005
当期変動額合計	85,916	101,005
当期末残高	7,484	93,520
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,342,950	6,999,483
当期変動額		
剰余金の配当	89,468	149,114
当期純利益	660,084	871,390
自己株式の取得	-	1,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,916	101,005
当期変動額合計	656,532	620,176
当期末残高	6,999,483	7,619,660

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,146,571	1,477,464
減価償却費	316,112	304,444
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,367	24,720
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,900	43,100
受取利息及び受取配当金	12,727	14,951
為替差損益（ は益）	1,639	327
持分法による投資損益（ は益）	3,327	4,309
固定資産除却損	12,089	18,691
投資有価証券評価損益（ は益）	71,605	19,206
賃貸借契約解約損	56,217	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,701
売上債権の増減額（ は増加）	211,246	136,795
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,628	8,003
仕入債務の増減額（ は減少）	20,730	1,284
その他	69,115	11,244
小計	1,463,795	1,956,646
利息及び配当金の受取額	14,987	18,277
法人税等の支払額	277,641	551,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,141	1,423,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	249,793	282,570
投資有価証券の取得による支出	1,413	1,478
その他	9,891	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,098	287,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	89,029	148,494
その他	1,752	2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,781	151,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,501	58,029
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	854,762	927,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,314	2,876,077
現金及び現金同等物の期末残高	2,876,077	3,803,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>会社の名称 MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 宏冠實業(香港)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、平成22年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      定額法</p> <p>貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	役員退職慰労引当金 同左  同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ486千円、税金等調整前当期純利益は47,187千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度末残高3,650千円)、投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度末残高21,502千円)、流動負債の「リース債務」(当連結会計年度末残高1,752千円)、固定負債の「リース債務」(当連結会計年度末残高1,898千円)は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ有形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」は、それぞれ10,300千円、13,846千円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は、1,752千円でありませぬ。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」(当連結会計年度880千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は196千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 175,075千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 193,023千円 機械装置及び運搬具 577,920千円 土地 112,068千円 計 883,012千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物188,560千円、機械装置及び運搬具577,920千円、土地61,247千円、合計827,729千円であり、対応する債務はありません。</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156,405千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 177,596千円 機械装置及び運搬具 655,575千円 土地 112,068千円 計 945,239千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。 上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物173,543千円、機械装置及び運搬具655,575千円、土地61,247千円、合計890,366千円であり、対応する債務はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 81,024千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 111千円 機械装置及び運搬具 8,822千円 その他 3,155千円 固定資産処分費用 7,913千円 計 20,002千円</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 83,744千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,192千円 機械装置及び運搬具 10,605千円 その他 5,893千円 固定資産処分費用 4,561千円 計 23,252千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	746,001千円
計	746,001千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	76,191千円
為替換算調整勘定	7,459千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,266千円
計	85,916千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式	254	-	-	254
合計	254	-	-	254

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,734	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	44,734	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,586	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式（注）	254	1	-	255
合計	254	1	-	255

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,586	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	79,527	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,876,077千円	現金及び預金勘定 3,803,306千円
現金及び現金同等物 2,876,077千円	現金及び現金同等物 3,803,306千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,013</td> <td>31,563</td> <td>-</td> <td>6,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,910</td> <td>22,004</td> <td>-</td> <td>8,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,923</td> <td>53,567</td> <td>-</td> <td>15,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,641千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,170千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>853千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,837千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,998千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,013	31,563	-	6,450	その他	30,910	22,004	-	8,906	計	68,923	53,567	-	15,356	1年内	12,181千円	1年超	5,460千円	計	17,641千円	支払リース料	18,170千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	15,960千円	支払利息相当額	853千円	減損損失	- 千円	1年内	8,161千円	1年超	12,837千円	計	20,998千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,149</td> <td>11,082</td> <td>-</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,387</td> <td>23,210</td> <td>-</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,536</td> <td>34,293</td> <td>-</td> <td>4,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,460千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,082千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,874千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,173千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,149	11,082	-	1,066	その他	26,387	23,210	-	3,176	計	38,536	34,293	-	4,242	1年内	4,899千円	1年超	560千円	計	5,460千円	支払リース料	13,082千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	11,113千円	支払利息相当額	356千円	減損損失	- 千円	1年内	6,298千円	1年超	8,874千円	計	15,173千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	38,013	31,563	-	6,450																																																																																	
その他	30,910	22,004	-	8,906																																																																																	
計	68,923	53,567	-	15,356																																																																																	
1年内	12,181千円																																																																																				
1年超	5,460千円																																																																																				
計	17,641千円																																																																																				
支払リース料	18,170千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																				
減価償却費相当額	15,960千円																																																																																				
支払利息相当額	853千円																																																																																				
減損損失	- 千円																																																																																				
1年内	8,161千円																																																																																				
1年超	12,837千円																																																																																				
計	20,998千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	12,149	11,082	-	1,066																																																																																	
その他	26,387	23,210	-	3,176																																																																																	
計	38,536	34,293	-	4,242																																																																																	
1年内	4,899千円																																																																																				
1年超	560千円																																																																																				
計	5,460千円																																																																																				
支払リース料	13,082千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																				
減価償却費相当額	11,113千円																																																																																				
支払利息相当額	356千円																																																																																				
減損損失	- 千円																																																																																				
1年内	6,298千円																																																																																				
1年超	8,874千円																																																																																				
計	15,173千円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達していく考えです。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

なお、当社グループは、輸出入取引を行っておらず、重要な為替変動リスクに晒されている営業債権債務はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主に取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,876,077	2,876,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,766,452	2,766,452	-
(3) 投資有価証券	486,013	486,013	-
資産計	6,128,543	6,128,543	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,000,745	1,000,745	-
(2) 未払法人税等	326,209	326,209	-
(3) 未払消費税等	55,121	55,121	-
負債計	1,382,075	1,382,075	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200,955

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,876,077	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,766,452	-	-	-
合計	5,642,530	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達していく考えです。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

なお、当社グループは、輸出入取引を行っておらず、重要な為替変動リスクに晒されている営業債権債務はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,803,306	3,803,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,994	2,591,994	-
(3) 投資有価証券	422,205	422,205	-
資産計	6,817,506	6,817,506	-
(1) 支払手形及び買掛金	970,000	970,000	-
(2) 未払法人税等	405,020	405,020	-
(3) 未払消費税等	37,937	37,937	-
負債計	1,412,958	1,412,958	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	182,285

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,803,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,591,994	-	-	-
合計	6,395,301	-	-	-



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	354,583	118,371	236,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	354,583	118,371	236,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,429	153,108	21,678
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,429	153,108	21,678
合計		486,013	271,480	214,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について71,605千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,031	68,748	185,282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	254,031	68,748	185,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	168,174	184,752	16,577
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,174	184,752	16,577
合計		422,205	253,500	168,704

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,206千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>(1) 適格退職年金                      当社は、昭和39年9月5日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>(2) 退職一時金                      当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。                      なお、当社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>(1) 確定拠出年金                      当社は、平成21年10月から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金                      当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>
2. 退職給付債務に関する事項	<p>(1) 退職給付債務の額 341,363千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 341,363千円</p>	<p>(1) 退職給付債務の額 366,083千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 366,083千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,995千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,787千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,237千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,296千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">345,448千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,216千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,508千円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">6,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,357千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">148,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">123,250千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,500千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,749千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	38,993千円	退職給付引当金	137,995千円	未払事業税	25,787千円	減価償却費償却超過額	20,237千円	減損損失	10,195千円	投資有価証券評価損	39,296千円	ゴルフ会員権評価損	15,773千円	役員退職慰労引当金	39,578千円	その他	17,589千円	繰延税金資産小計	345,448千円	評価性引当額	73,231千円	繰延税金資産合計	272,216千円	その他有価証券評価差額金	79,508千円	関係会社の留保利益金	6,481千円	固定資産圧縮積立金	39,357千円	特別償却準備金	23,213千円	その他	405千円	繰延税金負債合計	148,966千円	繰延税金資産の純額	123,250千円	流動資産 - 繰延税金資産	68,500千円	固定資産 - 繰延税金資産	54,749千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		連結子会社との税率差異	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増加	2.6%	税額控除	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,187千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,071千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,663千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,809千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,085千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">374,979千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298,227千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,025千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38,049千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,561千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">166,391千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,691千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,699千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	46,187千円	退職給付引当金	148,110千円	未払事業税	31,071千円	減価償却費償却超過額	20,663千円	投資有価証券評価損	42,809千円	ゴルフ会員権評価損	16,382千円	役員退職慰労引当金	22,085千円	その他	47,668千円	繰延税金資産小計	374,979千円	評価性引当額	76,752千円	繰延税金資産合計	298,227千円	その他有価証券評価差額金	68,025千円	固定資産圧縮積立金	38,049千円	特別償却準備金	19,561千円	その他	6,199千円	繰延税金負債合計	131,835千円	繰延税金資産の純額	166,391千円	流動資産 - 繰延税金資産	82,691千円	固定資産 - 繰延税金資産	83,699千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		連結子会社との税率差異	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額の増加	0.2%	税額控除	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%
賞与引当金	38,993千円																																																																																																																								
退職給付引当金	137,995千円																																																																																																																								
未払事業税	25,787千円																																																																																																																								
減価償却費償却超過額	20,237千円																																																																																																																								
減損損失	10,195千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	39,296千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	15,773千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	39,578千円																																																																																																																								
その他	17,589千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	345,448千円																																																																																																																								
評価性引当額	73,231千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	272,216千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	79,508千円																																																																																																																								
関係会社の留保利益金	6,481千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	39,357千円																																																																																																																								
特別償却準備金	23,213千円																																																																																																																								
その他	405千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	148,966千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	123,250千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	68,500千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	54,749千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
連結子会社との税率差異	1.4%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																																																								
評価性引当額の増加	2.6%																																																																																																																								
税額控除	0.9%																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																																																								
賞与引当金	46,187千円																																																																																																																								
退職給付引当金	148,110千円																																																																																																																								
未払事業税	31,071千円																																																																																																																								
減価償却費償却超過額	20,663千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	42,809千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	16,382千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	22,085千円																																																																																																																								
その他	47,668千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	374,979千円																																																																																																																								
評価性引当額	76,752千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	298,227千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	68,025千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	38,049千円																																																																																																																								
特別償却準備金	19,561千円																																																																																																																								
その他	6,199千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	131,835千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	166,391千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	82,691千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	83,699千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
連結子会社との税率差異	1.0%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																																																																								
評価性引当額の増加	0.2%																																																																																																																								
税額控除	0.3%																																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,674,298	1,760,780	12,435,078	-	12,435,078
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,674,298	1,760,780	12,435,078	-	12,435,078
営業費用	9,106,656	1,730,407	10,837,063	363,236	11,200,300
営業利益	1,567,641	30,372	1,598,014	363,236	1,234,778
資産	7,397,536	938,613	8,336,149	809,869	9,146,018

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア...中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は449,096千円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は872,240千円であり、主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,760,780	1,760,780
連結売上高(千円)		12,435,078
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1)アジア...中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,674,298	1,760,780	12,435,078	-	12,435,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,674,298	1,760,780	12,435,078	-	12,435,078
セグメント利益	1,083,411	67,708	1,151,119	83,658	1,234,778
セグメント資産	8,350,253	825,275	9,175,529	29,510	9,146,018
その他の項目					
減価償却費	314,811	1,301	316,112	-	316,112
持分法適用会社への投資 額	80,400	94,674	175,075	-	175,075
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	226,626	149	226,776	-	226,776

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額83,658千円には、セグメント間取引消去85,860千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 29,510千円には、セグメント間の債権の相殺消去 24,558千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,981,757	2,108,842	13,090,600	-	13,090,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,981,757	2,108,842	13,090,600	-	13,090,600
セグメント利益	1,373,919	54,409	1,428,329	98,654	1,526,984
セグメント資産	9,067,848	797,431	9,865,279	31,007	9,834,272
その他の項目					
減価償却費	303,308	1,136	304,444	-	304,444
持分法適用会社への投資 額	77,648	78,756	156,405	-	156,405
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	304,044	268	304,312	-	304,312

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額98,654千円には、セグメント間取引消去98,139千円が含まれており  
ます。

(2) セグメント資産の調整額 31,007千円には、セグメント間の債権の相殺消去 24,808千円が  
含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超  
えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,396,124	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	（被所有）直接 24.15	当社製品の販売先 役員の兼任等	当社製品の販売	2,492,125	受取手形及び売掛金	333,494

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体株式会社	愛知県刈谷市	10,371	自動車、自動車車体及び自動車部品・付属品の製造・販売	なし	当社製品の販売先	当社製品の販売	417,187	受取手形及び売掛金	111,307

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千HK\$）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	宏冠實業（香港）有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製品の製造・販売	（所有）間接 26.40	当社在外子会社の仕入先 役員の兼任等	中国向け製品の仕入	1,199,443	支払手形及び買掛金	221,983

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及び その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接 24.15	当社製品の 販売先 役員の兼 任等	当社製品 の販売	2,396,124	受取手形 及び 売掛金	292,111

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体 株式会社	愛知県 刈谷市	10,371	自動車、自動車車体及び自動車部品・付属品の製造・販売	なし	当社製品の販売先	当社製品の販売	490,986	受取手形及び売掛金	108,376

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製品の製造・販売	(所有) 間接 26.40	当社在外子会社の仕入先役員の兼任等	中国向け製品の仕入	1,538,491	支払手形及び買掛金	239,411

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,408円21銭 1株当たり当期純利益 132円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,533円33銭 1株当たり当期純利益 175円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,999,483	7,619,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,999,483	7,619,660
普通株式の期末株式数(株)	4,970,474	4,969,330

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	660,084	871,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,084	871,390
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,474	4,970,195

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,752	1,752	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,898	146	-	平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,650	1,898	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	146	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,294,609	3,287,249	3,400,195	3,108,545
税金等調整前四半期純利益 (千円)	352,758	406,989	429,074	288,641
四半期純利益(千円)	203,437	242,119	254,084	171,750
1株当たり四半期純利益 (円)	40.92	48.71	51.12	34.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,031,334	2,814,059
受取手形	154,299	191,148
売掛金	2,264,712 <sub>2</sub>	2,061,769 <sub>2</sub>
商品及び製品	120,729	122,252
仕掛品	14,624	14,991
原材料及び貯蔵品	26,265	30,263
繰延税金資産	60,934	72,475
未収入金	30,606	30,371
その他	10,845	11,926
貸倒引当金	241	225
流動資産合計	4,714,111	5,349,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,320,160 <sub>1</sub>	2,377,994 <sub>1</sub>
減価償却累計額	1,567,098	1,646,048
建物(純額)	753,062 <sub>1</sub>	731,945 <sub>1</sub>
構築物	191,505 <sub>1</sub>	191,505 <sub>1</sub>
減価償却累計額	169,833	173,619
構築物(純額)	21,671 <sub>1</sub>	17,886 <sub>1</sub>
機械及び装置	3,016,431 <sub>1</sub>	3,007,664 <sub>1</sub>
減価償却累計額	2,280,993	2,233,361
機械及び装置(純額)	735,437 <sub>1</sub>	774,303 <sub>1</sub>
車両運搬具	10,078	14,595
減価償却累計額	9,038	8,769
車両運搬具(純額)	1,039	5,825
工具、器具及び備品	727,336	535,796
減価償却累計額	660,947	491,064
工具、器具及び備品(純額)	66,389	44,732
土地	653,489 <sub>1</sub>	653,489 <sub>1</sub>
建設仮勘定	-	4,473
有形固定資産合計	2,231,090	2,232,656
無形固定資産		
借地権	6,149	6,149
ソフトウェア	7,265	4,534
その他	3,934	3,934
無形固定資産合計	17,348	14,618

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	346,660	300,280
関係会社株式	221,803	204,375
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	19,913	24,551
関係会社長期貸付金	36,446	32,571
長期前払費用	22,238	12,384
繰延税金資産	44,449	71,089
その他	143,127	141,658
貸倒引当金	9,053	6,200
投資その他の資産合計	825,744	780,871
固定資産合計	3,074,184	3,028,145
資産合計	7,788,295	8,377,178
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	98,047	121,934
買掛金	2 679,385	2 619,461
未払金	140,306	131,598
未払費用	32,476	40,149
未払法人税等	296,150	351,754
未払消費税等	47,810	27,244
預り金	5,037	4,703
賞与引当金	85,072	101,631
役員賞与引当金	26,350	21,000
流動負債合計	1,410,637	1,419,477
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	314,648	338,431
役員退職慰労引当金	81,300	35,900
資産除去債務	-	47,190
固定負債合計	395,948	421,522
負債合計	1,806,585	1,840,999

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	234	234
資本剰余金合計	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34,033	28,678
固定資産圧縮積立金	57,701	55,783
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	1,781,545	2,378,727
利益剰余金合計	3,856,594	4,446,503
自己株式	68,365	69,460
株主資本合計	5,846,685	6,435,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,024	100,679
評価・換算差額等合計	135,024	100,679
純資産合計	5,981,709	6,536,179
負債純資産合計	7,788,295	8,377,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,120,573	9,484,484
商品売上高	1,510,514	1,445,372
売上高合計	<u>2 10,631,087</u>	<u>2 10,929,856</u>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	117,092	98,558
当期製品仕入高	3,068,884	3,044,764
当期製品製造原価	3,601,640	3,766,389
合計	<u>6,787,617</u>	<u>6,909,712</u>
製品期末たな卸高	98,558	96,522
製品売上原価	<u>6,689,058</u>	<u>6,813,190</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,767	22,170
当期商品仕入高	1,234,222	1,188,891
合計	<u>1,262,990</u>	<u>1,211,062</u>
商品期末たな卸高	22,170	25,730
商品売上原価	<u>1,240,819</u>	<u>1,185,332</u>
売上原価合計	<u>7,929,878</u>	<u>7,998,522</u>
売上総利益	<u>2,701,209</u>	<u>2,931,334</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	567,245	552,747
役員報酬	59,250	48,720
給料及び賃金	422,195	430,490
賞与	50,479	64,127
賞与引当金繰入額	48,621	61,357
役員賞与引当金繰入額	26,350	21,000
退職給付費用	19,087	23,079
役員退職慰労引当金繰入額	13,200	11,600
法定福利費	84,114	93,254
福利厚生費	15,979	17,919
賃借料	93,740	76,895
交際費	15,430	14,885
租税公課	28,894	29,615
減価償却費	41,125	37,390
修繕費	34,559	37,600
その他	193,122	206,440
販売費及び一般管理費合計	<u>1 1,713,393</u>	<u>1 1,727,123</u>
営業利益	<u>987,815</u>	<u>1,204,210</u>



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	2
受取配当金	2 23,008	2 24,082
仕入割引	15,797	13,959
受取ロイヤリティー	2 81,202	2 94,255
補助金収入	16,670	-
受取賄費	12,040	-
その他	13,544	20,962
<b>営業外収益合計</b>	<b>162,269</b>	<b>153,263</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	1,083	880
為替差損	2,085	3,981
その他	0	144
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,168</b>	<b>5,006</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,146,916</b>	<b>1,352,467</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5,653	2,870
役員退職慰労引当金戻入額	2,690	-
<b>特別利益合計</b>	<b>8,343</b>	<b>2,870</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 20,002	3 23,252
投資有価証券評価損	71,605	19,206
賃貸借契約解約損	56,217	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,701
その他	-	1,500
<b>特別損失合計</b>	<b>147,824</b>	<b>90,661</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,007,434</b>	<b>1,264,676</b>
法人税、住民税及び事業税	411,150	552,350
法人税等調整額	29,998	26,696
<b>法人税等合計</b>	<b>441,148</b>	<b>525,653</b>
<b>当期純利益</b>	<b>566,286</b>	<b>739,023</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,016,442	56.0	2,085,333	55.4
労務費		514,359	14.3	493,727	13.1
経費		1,069,196	29.7	1,187,695	31.5
(うち外注加工費)		(407,998)	(11.3)	(463,228)	(12.3)
(うち減価償却費)		(253,255)	(7.0)	(247,415)	(6.6)
当期総製造費用		3,599,999	100.0	3,766,756	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,265		14,624	
合計		3,616,265		3,781,381	
期末仕掛品たな卸高		14,624		14,991	
当期製品製造原価		3,601,640		3,766,389	

(注) 原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は製品・仕掛品については予定原価で計算し、期末において実際原価を計算し修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	980,327	980,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,327	980,327
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	234	234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	234	234
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	980,562	980,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,562	980,562
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	103,314	103,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,314	103,314
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	34,033
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35,293	-
特別償却準備金の取崩	1,260	5,354
当期変動額合計	34,033	5,354
当期末残高	34,033	28,678
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	60,633	57,701
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,931	1,918
当期変動額合計	2,931	1,918
当期末残高	57,701	55,783

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,880,000	1,880,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,880,000	1,880,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,335,829	1,781,545
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35,293	-
特別償却準備金の取崩	1,260	5,354
固定資産圧縮積立金の取崩	2,931	1,918
剰余金の配当	89,468	149,114
当期純利益	566,286	739,023
当期変動額合計	445,715	597,182
当期末残高	1,781,545	2,378,727
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,379,776	3,856,594
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	89,468	149,114
当期純利益	566,286	739,023
当期変動額合計	476,817	589,909
当期末残高	3,856,594	4,446,503
<b>自己株式</b>		
前期末残高	68,365	68,365
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,094
当期変動額合計	-	1,094
当期末残高	68,365	69,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,369,868	5,846,685
当期変動額		
剰余金の配当	89,468	149,114
当期純利益	566,286	739,023
自己株式の取得	-	1,094
当期変動額合計	476,817	588,814
当期末残高	5,846,685	6,435,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,833	135,024
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,191	34,344
<b>当期変動額合計</b>	76,191	34,344
<b>当期末残高</b>	135,024	100,679
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	58,833	135,024
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,191	34,344
<b>当期変動額合計</b>	76,191	34,344
<b>当期末残高</b>	135,024	100,679
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,428,701	5,981,709
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	89,468	149,114
当期純利益	566,286	739,023
自己株式の取得	-	1,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,191	34,344
<b>当期変動額合計</b>	553,008	554,469
<b>当期末残高</b>	5,981,709	6,536,179

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ486千円、税引前当期純利益は47,187千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「会員権」(当事業年度末残高65,800千円)、「保険積立金」(当事業年度末残高29,171千円)、「敷金及び保証金」(当事業年度末残高48,130千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賄費」(当事業年度11,489千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,453千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,570千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">577,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,012千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物183,990千円、構築物4,570千円、機械及び装置577,920千円、土地61,247千円、合計827,729千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">333,494千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">90,815千円</td> </tr> </table>	建物	188,453千円	構築物	4,570千円	機械及び装置	577,920千円	土地	112,068千円	計	883,012千円	売掛金	333,494千円	買掛金	90,815千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,972千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">655,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,239千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務はありません。</p> <p>上記の資産のうち、工場財団を組成しているものは、建物169,919千円、構築物3,623千円、機械及び装置655,575千円、土地61,247千円、合計890,366千円であり、対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">292,111千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">107,153千円</td> </tr> </table>	建物	173,972千円	構築物	3,623千円	機械及び装置	655,575千円	土地	112,068千円	計	945,239千円	売掛金	292,111千円	買掛金	107,153千円
建物	188,453千円																												
構築物	4,570千円																												
機械及び装置	577,920千円																												
土地	112,068千円																												
計	883,012千円																												
売掛金	333,494千円																												
買掛金	90,815千円																												
建物	173,972千円																												
構築物	3,623千円																												
機械及び装置	655,575千円																												
土地	112,068千円																												
計	945,239千円																												
売掛金	292,111千円																												
買掛金	107,153千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 81,024千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 83,744千円
2. 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。 売上高 2,536,784千円 受取配当金 13,681千円 受取ロイヤリティー 80,136千円	2. 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。 売上高 2,430,964千円 受取配当金 12,215千円 受取ロイヤリティー 93,268千円
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 111千円 機械及び装置 8,717千円 車両運搬具 105千円 工具、器具及び備品 3,155千円 固定資産処分費用 7,913千円 計 20,002千円	3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,192千円 機械及び装置 10,309千円 車両運搬具 296千円 工具、器具及び備品 5,893千円 固定資産処分費用 4,561千円 計 23,252千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	254	-	-	254
合計	254	-	-	254

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	254	1	-	255
合計	254	1	-	255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33,013</td> <td>26,875</td> <td>-</td> <td>6,137</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,910</td> <td>22,004</td> <td>-</td> <td>8,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,923</td> <td>48,879</td> <td>-</td> <td>15,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,234千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,557千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,837千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,998千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	33,013	26,875	-	6,137	工具、器具及び備品	30,910	22,004	-	8,906	計	63,923	48,879	-	15,044	1年内	11,774千円	1年超	5,460千円	計	17,234千円	支払リース料	16,557千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	14,710千円	支払利息相当額	853千円	減損損失	- 千円	1年内	8,161千円	1年超	12,837千円	計	20,998千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,149</td> <td>11,082</td> <td>-</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,387</td> <td>23,210</td> <td>-</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,536</td> <td>34,293</td> <td>-</td> <td>4,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,460千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,545千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,874千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	12,149	11,082	-	1,066	工具、器具及び備品	26,387	23,210	-	3,176	計	38,536	34,293	-	4,242	1年内	4,899千円	1年超	560千円	計	5,460千円	支払リース料	12,545千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	10,801千円	支払利息相当額	356千円	減損損失	- 千円	1年内	6,298千円	1年超	8,874千円	計	15,173千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
車両運搬具	33,013	26,875	-	6,137																																																																																	
工具、器具及び備品	30,910	22,004	-	8,906																																																																																	
計	63,923	48,879	-	15,044																																																																																	
1年内	11,774千円																																																																																				
1年超	5,460千円																																																																																				
計	17,234千円																																																																																				
支払リース料	16,557千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																				
減価償却費相当額	14,710千円																																																																																				
支払利息相当額	853千円																																																																																				
減損損失	- 千円																																																																																				
1年内	8,161千円																																																																																				
1年超	12,837千円																																																																																				
計	20,998千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
車両運搬具	12,149	11,082	-	1,066																																																																																	
工具、器具及び備品	26,387	23,210	-	3,176																																																																																	
計	38,536	34,293	-	4,242																																																																																	
1年内	4,899千円																																																																																				
1年超	560千円																																																																																				
計	5,460千円																																																																																				
支払リース料	12,545千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																				
減価償却費相当額	10,801千円																																																																																				
支払利息相当額	356千円																																																																																				
減損損失	- 千円																																																																																				
1年内	6,298千円																																																																																				
1年超	8,874千円																																																																																				
計	15,173千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,496千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,589千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,181千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,877千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,296千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">315,869千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">247,464千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,508千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,357千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">142,079千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 105,384千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,449千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	34,496千円	退職給付引当金	127,589千円	未払事業税	23,181千円	減価償却費償却超過額	19,877千円	減損損失	10,195千円	投資有価証券評価損	39,296千円	ゴルフ会員権評価損	15,773千円	役員退職慰労引当金	32,967千円	その他	12,491千円	繰延税金資産小計	315,869千円	評価性引当額	68,405千円	繰延税金資産合計	247,464千円	その他有価証券評価差額金	79,508千円	固定資産圧縮積立金	39,357千円	特別償却準備金	23,213千円	繰延税金負債合計	142,079千円	流動資産 - 繰延税金資産	60,934千円	固定資産 - 繰延税金資産	44,449千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	税額控除	1.0%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増加	2.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,233千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,776千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,302千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,809千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">341,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">269,201千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,025千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">38,049千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,561千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">125,636千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 143,564千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,475千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,089千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	41,211千円	退職給付引当金	137,233千円	未払事業税	26,776千円	減価償却費償却超過額	20,302千円	投資有価証券評価損	42,809千円	ゴルフ会員権評価損	16,382千円	役員退職慰労引当金	14,557千円	その他	41,927千円	繰延税金資産小計	341,201千円	評価性引当額	72,000千円	繰延税金資産合計	269,201千円	その他有価証券評価差額金	68,025千円	固定資産圧縮積立金	38,049千円	特別償却準備金	19,561千円	その他	1千円	繰延税金負債合計	125,636千円	流動資産 - 繰延税金資産	72,475千円	固定資産 - 繰延税金資産	71,089千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	税額控除	0.3%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額の増加	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%
賞与引当金	34,496千円																																																																																																								
退職給付引当金	127,589千円																																																																																																								
未払事業税	23,181千円																																																																																																								
減価償却費償却超過額	19,877千円																																																																																																								
減損損失	10,195千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	39,296千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	15,773千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	32,967千円																																																																																																								
その他	12,491千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	315,869千円																																																																																																								
評価性引当額	68,405千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	247,464千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	79,508千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	39,357千円																																																																																																								
特別償却準備金	23,213千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	142,079千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	60,934千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	44,449千円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																								
税額控除	1.0%																																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																																								
評価性引当額の増加	2.9%																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																								
賞与引当金	41,211千円																																																																																																								
退職給付引当金	137,233千円																																																																																																								
未払事業税	26,776千円																																																																																																								
減価償却費償却超過額	20,302千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	42,809千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	16,382千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	14,557千円																																																																																																								
その他	41,927千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	341,201千円																																																																																																								
評価性引当額	72,000千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	269,201千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	68,025千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	38,049千円																																																																																																								
特別償却準備金	19,561千円																																																																																																								
その他	1千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	125,636千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	72,475千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	71,089千円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																								
税額控除	0.3%																																																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																																																								
評価性引当額の増加	0.3%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,203円44銭	1株当たり純資産額	1,315円30銭
1株当たり当期純利益	113円92銭	1株当たり当期純利益	148円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,981,709	6,536,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,981,709	6,536,179
普通株式の期末株式数(株)	4,970,474	4,969,330

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	566,286	739,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,286	739,023
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,474	4,970,195

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ダイナパック株式会社	301,031	71,043
株式会社フジインコーポレーテッド	37,292	42,961		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	39,402		
株式会社デンソー	11,000	30,360		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	20,235		
太平洋工業株式会社	35,788	14,959		
三菱UFJリース株式会社	4,000	13,340		
日本ケミカル工業株式会社	3,571	12,498		
株式会社中京銀行	50,000	10,050		
特種東海製紙株式会社	50,000	9,100		
その他14銘柄	64,855	36,330		
	計	667,972	300,280	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,320,160	73,996	16,162	2,377,994	1,646,048	65,038	731,945
構築物	191,505	-	-	191,505	173,619	3,785	17,886
機械及び装置 (注1)	3,016,431	228,849	237,616	3,007,664	2,233,361	179,674	774,303
車両運搬具	10,078	7,466	2,949	14,595	8,769	2,384	5,825
工具、器具及び備品 (注1)	727,336	14,944	206,484	535,796	491,064	30,708	44,732
土地	653,489	-	-	653,489	-	-	653,489
建設仮勘定	-	4,473	-	4,473	-	-	4,473
有形固定資産計	6,919,001	329,730	463,213	6,785,519	4,552,863	281,591	2,232,656
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,149	-	-	6,149
ソフトウェア	-	-	-	16,953	12,419	2,730	4,534
その他	-	-	-	3,934	-	-	3,934
無形固定資産計 (注2)	-	-	-	27,037	12,419	2,730	14,618
長期前払費用	32,330	-	5,817	26,512	14,128	4,036	12,384
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加内容	機械及び装置	段ボールシート生産設備	187,754千円
主な減少内容	機械及び装置	段ボールシート生産設備	122,952千円
		段ボールケース生産設備	114,664千円
	工具、器具及び備品	型	173,696千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	9,295	6,425	-	9,295	6,425
賞与引当金	85,072	101,631	85,072	-	101,631
役員賞与引当金	26,350	21,000	26,350	-	21,000
役員退職慰労引当金	81,300	11,600	57,000	-	35,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、洗替方式によるものであります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,059
預金	
当座預金	2,799,870
普通預金	12,947
別段預金	181
小計	2,812,999
合計	2,814,059

## b . 受取手形

## ( a ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊橋精密工業株式会社	55,237
豊田合成株式会社	15,726
株式会社ガスター	12,751
G A C 株式会社	10,854
林テレンプ株式会社	9,091
その他	87,486
合計	191,148

## ( b ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	52,970
平成23年5月	57,838
平成23年6月	46,571
平成23年7月	33,108
平成23年8月	659
合計	191,148



c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	292,111
リンナイ株式会社	288,524
トヨタ紡織株式会社	219,923
トヨタ車体株式会社	108,376
NECパーソナルプロダクツ株式会社	99,654
その他	1,053,178
合計	2,061,769

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,264,712	11,476,296	11,679,239	2,061,769	85.0	365 68.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ポリ袋・紙製品他	25,730
小計	25,730
製品	
段ボール製品	84,850
MCキャップ	11,672
小計	96,522
合計	122,252

e. 仕掛品

品名	金額(千円)
段ボールシート	3,010
段ボール製品	8,094
キャップシート	3,887
合計	14,991

## f . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原紙	9,976
レジン	9,533
小計	19,510
貯蔵品	
消耗性工具備品	7,781
インク	792
その他	2,180
小計	10,753
合計	30,263

## 流動負債

## a . 支払手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部フィルム株式会社	48,195
丸紅紙パルプ販売株式会社	34,010
ダイナパック株式会社	30,668
株式会社橋本紙器製作所	8,788
宇部日東化成株式会社	271
合計	121,934

## (b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	40,090
平成23年5月	36,427
平成23年6月	36,101
平成23年7月	9,315
合計	121,934

## b. 買掛金

相手先	金額(千円)
中央コンテ株式会社	107,153
伊藤忠紙パルプ株式会社	88,747
株式会社チューゲン	79,982
有限会社川口紙器工業所	36,471
三共包装株式会社	35,356
その他	271,750
合計	619,461

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行つ。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.mcpack.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月6日東海財務局長に提出。

(第60期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日東海財務局長に提出。

(第60期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 裕之 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>松岡 正明 印</u>
----------------------------	--------------	----------------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>水野 裕之 印</u>
----------------------------	--------------	----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。